上場企業 26業種 増益や黒字化

9月中間決算 製造堅調 陸運厳しく

上場企業の2021年9月中間決算の純損益合計が、全33業種のうち26業種で前年同期から増益もしくは黒字転換したことが8日、分かった。製造業が堅調に推移し、海運や不動産といった非製造業も回復が顕著だった。ただ、自動車で減産の影響が出ているほか、新型コロナウイルス禍が直撃した鉄道などの陸運や、空運は赤字幅が縮小したものの、旅行需要の回復は途上で、依然厳しい経営環境が続く。

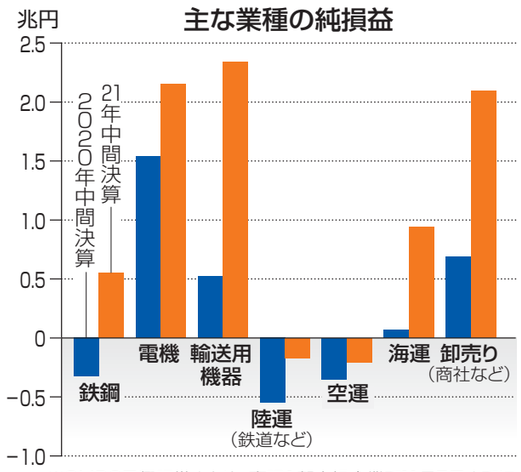
SMBC日興証券が5日までに業績を開示した東京証券取引所第1部上場の3月期決算企業783社を集計した。

製造業の純利益合計は前年同期比約2・6倍の8兆1438億円。国内経済をけん引する自動車などの輸送用機器と電機がいずれも2兆円超の純利益を確保。鋼材価格の値上げが目立つ鉄鋼や、繊維は黒字転換した。他方、非製造業の9月中間の純利益合計は約2・6倍の4兆7061億円だった。資源高を背景に大手商社が好調だった卸売りが約3倍、コンテナ運賃が高止まりする海運が約14・4倍で全体の伸びを支えた。

9月中間決算発表では、22年3月期の業績見通しを上方修正する企業が目立った。日興の安田光株式ストラテジストは「資源高による費用増は製品価格への上乗せで相殺されている。コロナ禍以降に進めたコスト削減の動きも、業績悪化を抑える要因になった」と分析した。

ただ、製造業の21年4～6月期の純利益合計額と比べると、7～9月期は半導体不足による減産が響き12・2%減だった。ホンダが22年3月期業績見通しを下方修正するなど、自動車を中心に回復基調に一服感が出ている。

出張自粛など移動手控えが響く鉄道などの陸運と、空運はそれぞれ約1700億円と約2千億円の赤字を計上。一方、売上高は陸運（10・7%増）、空運（48・3%増）とも復調への足掛かりが見られる。



※SMBC日興証券まとめ。東証1部上場企業で11月5日までに業績開示した3月期決算企業を集計

ズーム

上場企業決算　一定期間の売上高や利益などをまとめた企業の経営成績。上場企業は証券取引所のルールなどに基づき、原則3カ月ごとに業績をまとめた決算短信を開示している。投資判断に活用され、株価に大きな影響を与えることがある。多くの企業は半期や通期の業績予想も公表している。決算内容を説明する記者会見を開く企業が多いが、新型コロナウイルス対策で、電話やオンライン会見への切り替えが定着しつつある。

コロナ禍一服も視界不良

半導体など供給不足

物流混乱でコスト増

上場企業の2021年9月中間決算は、引き続き製造業の好調な業績が確認された。回復途上の非製造業は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が響き、鉄道や航空といった業界は厳しい状況が続く。世界的に需要が持ち直し、国内の感染も一服する一方、部品の供給不足や資材高騰、物流の停滞で視界不良となり、業績の先行きに影を落とす。

日本製鉄は中間決算に合わせ、連結純利益が過去最高になるとの通期見通しを公表した。鋼材が好調で、業績の上方修正は今回が2度目だ。素材や電機、機械関連の企業では好決算が相次ぎ、世界が景気回復に向かう中での旺盛な需要が改めて浮き彫りになった。

「メーカーが2年先まで半導体製造装置の予約を入れてくる」（京セラ）、「経済活動は正常化する」（シャープ）。為替が円安ドル高に進んだことも追い風となり、明るい見通しを口にする企業トップが目立った。

ただ好調な決算とは裏腹に不安材料も顕在化している。半導体をはじめとした部品の供給不足だ。トヨタ自動車は中間決算で最高益となったものの東南アジアのコロナ流行で部品の供給が停滞し、9月には大幅減産を強いられた。下半期には急速な挽回を計画するが「供給面や資材高騰など、先行きは予断を許さない」（経営幹部）。機械メーカーからも部品や素材が足りず「生産が増やせない」（ファナック）との声が漏れる。

物流費の高騰も深刻だ。海運業界では輸送需要の急増でコンテナ不足が発生し、特に北米や欧州向けで運賃が高止まりした。楽器メーカーのヤマハは通期で物流費が約3倍に膨れ上がると試算し、セイコーエプソンも物流混乱によるコスト増を見込むなど多くの企業の重しとなっている。

人の移動が欠かせない航空や鉄道業界の回復は鈍い。ANAホールディングスは純損益の通期見通しを35億円の黒字から1千億円の赤字に下方修正。JR上場4社の中間決算は全社が純損益で赤字だった。経済正常化や政府の「Go To トラベル」再開への期待の一方、リモート会議が定着したビジネス客は戻らないとの見方もある。客足の本格回復は見通せないままだ。

ソフトバンク 80%減益

1兆円自社株買いへ

ソフトバンクグループ（SBG）が8日発表した2021年9月中間連結決算は、純利益が前年同期比80・7%減の3635億円だった。7～9月期の3カ月に限ると、6四半期ぶりの赤字となる3979億円の純損失を計上。投資した新興企業の株価下落が響いた。

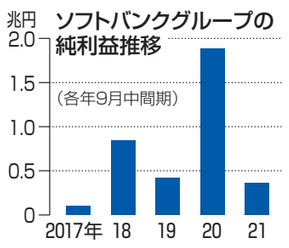
記者会見した孫正義会長兼社長は1兆円の自社株買いを行い、株主還元を強化すると表明した。今後、日本の新興企業への投資を拡大していく方針も明らかにした。

SBG本体や「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などを通じた9月中間期の投資損益は3952億円の赤字（前年同期は2兆3333億円の黒字）だった。投資先である韓国のインターネット通販大手クーパンや中国の配車大手滴滴出行（ディディ）などの株価が下がって保有株の価値が減少。純利益は中間期として過去最高だった前年同期の1兆8832億円から大幅に落ち込む結果となった。

売上高は13・4%増の2兆9835億円だった。子会社のソフトバンクで携帯電話の販売が回復したことや、無料通信アプリを展開するLINE（ライン）を子会社化したことが寄与した。

自社株買いは1兆円を上限に、今月9日から1年間で実施する。孫氏はSBGの株価について「実力より大幅にディスカウント（安く）されている」との認識を示した。

記者会見するソフトバンクグループの孫正義会長兼社長＝8日、東京都港区



東芝、3社への分割検討

東芝がインフラ、半導体、その他の事業ごとに、三つの企業に分割する方向で検討していることが8日、関係者への取材で分かった。効率的な経営を目指すのが狙い。3社はそれぞれ上場を目指すという。実現すれば国内の大企業としては異例で、東芝は総合電機企業の旗を降ろすことになる。

日本の産業界にも大きな影響を与えそうだ。

12日に公表する新中期経営計画に盛り込むことも考えている。東芝は「企業価値向上に向けて事業分割も選択肢の一つとして検討しているのは事実。決定した事実はない」としている。

東芝は発電所や送配電、エレベーター、半導体、ITなど、幅広い分野を手掛けている。株式市場ではそれぞれの専業メーカーに比べて、総花的な経営は効率が悪いとの批判がある。東芝の株式の大部分を所有する「物言う株主」には、これらの解消を求める声があったとされる。

東芝は、事業分割に加え、株式の非上場化なども選択肢に入れて、最適な手法を探っている。分社化する場合は、各事業や従業員の振り分けなどで作業が煩雑化する可能性もある。

ズーム

東芝　1875年創業の電機大手。原子力や火力、水力といった発電設備、上下水道や鉄道のシステム、エレベーター、電子部品などを手掛ける。2015年に発覚した不正会計問題や、米原発事業の巨額損失で一時、経営危機に陥った。再建を図るため半導体メモリー事業などの売却に追い込まれ、事業領域は縮小した。21年3月末現在の連結従業員数は11万7300人。

温室効果ガス 産業界22%減

経団連、20年度

経団連は8日、産業界の2020年度の国内事業に伴う二酸化炭素（CO_2）排出量が、13年度比で22・3%減少したと明らかにした。50年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル（CN）の実現に向け、各業種に着実な取り組みを促す行動計画も発表。ただ30年度の排出量を13年度比で46%減らす政府計画を含め、具体的な達成の見通しには言及しなかった。

20年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済停滞の影響が大きく、30年度の計画実現は見通せない。十倉雅和会長は8日の記者会見で、行動計画について「（CNに向けた）機運醸成で『決意表明』だ」と述べた。

行動計画は各業界団体を通じてまとめた。産業界のCO_2排出量の約9割を占める鉄鋼や化学、自動車といった23業種がCNへの基本方針を策定済みという。

9月景気動向指数「足踏み」引き下げ

内閣府が8日発表した9月の景気動向指数（2015年＝100、速報値）は、景気の現状を示す「一致指数」が前月比3・8ポイント下落の87・5となり、3カ月連続で悪化した。基調判断は「足踏み」に引き下げた。下方修正は2019年8月以来2年1カ月ぶり。前月まで6カ月連続で「改善」だった。

世界的な半導体不足と東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大で部品の供給が滞り、自動車の生産や出荷が落ち込んだことが要因だ。欧米やアジア向けの輸出も低迷した。

自粛緩和 大型店・外食は増収

県内出店6社 8月中間決算

スーパー・量販 反動減

県内に店舗展開する九州の主な小売り・外食6社の2021年8月中間決算が出そろった。新型コロナウイルスの流行が始まり外出自粛の動きが急速に広がった前年同期の反動で、大型店と外食の4社は増収。一方、巣ごもり特需が落ち着いた食品スーパーと量販店の2社は減収となった。

大型商業施設「ゆめタウン」を展開するイズミは昨年4～5月、初の緊急事態宣言を受けて大型連休期間を中心に全施設の専門店を休業。21年中間期は福岡県内の施設が土日の休業要請に応じるなどしたものの、入居テナントの売り上げが回復して増収となった。

イオン九州は不振だった衣料品販売が改善し、総合スーパーの既存店売上高が2・2%増えた。昨年9月にマックスバリュ九州、イオンストア九州を吸収合併したため、全体の売上高は約2・7倍に増大。純損益も黒字に転換した。

外食2社も業績が改善した。プレナスは持ち帰り弁当店「ほっともっと」がコロナ禍で高まった持ち帰りや宅配需要を取り込み、定食店「やよい軒」も売り上げが増えて中間期として4年ぶりの黒字となった。

ちゃんぽん店のリンガーハットは、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置で想定より売り上げの回復が鈍かったが、持ち帰りや宅配の好調もあり、2年ぶりに黒字に転換した。

一方、食品スーパーのリテールパートナーズは、前年同期に消費者の「巣ごもり」で急増した食料品の需要が一段落した。ディスカウント店のミスターマックス・ホールディングスは、一律10万円の特別定額給付金の効果で好調だった冷蔵庫などの家電やインテリア家具が反動減となった。

通期の業績予想も業態によってまだら模様となっている。「感染再拡大の可能性を踏まえ、店員を介さないセルフレジの増設などに取り組む」とイズミ。リンガーハットは「コロナによる業績への影響は徐々に解消される」と見込みつつ、座席の間隔確保やテークアウト商品の強化といった対応は今後も進める考えだ。

（宮﨑達也）

県内に出店する主な小売り・外食企業の8月中間決算

	企業名	売上高	純損益	通期見通し
小売り	イズミ	3318（1.7）	107（0.4）	増収増益
	イオン九州（単）	2399（約2.7倍）	17（黒字転換）	増収減益
	リテールパートナーズ	1211（▲2.3）	20（▲45.9）	減収減益
	ミスターマックスHD	631（▲8.0）	16（▲23.6）	減収減益
外食	プレナス	710（4.2）	21（黒字転換）	増収黒字転換
	リンガーハット	162（0.5）	3（黒字転換）	増収黒字転換

※単位は億円、未満は切り捨て。かっこ内は前年同期比増減率%。▲はマイナス。単は単体

熊本・九州 けいざい

資材費高騰「緩和策を」

県選出議員に県農政連要請

JAグループの政治団体・県農業者政治連盟は8日までに、原油価格上昇に伴う燃油や農業用生産資材の価格高騰を受け、早急な影響緩和策を求める緊急要請書を県選出の自民党国会議員6氏に提出した。

要請書では、施設園芸農家がビニールハウス内を温めるのに使う重油代に加え、被覆資材や農薬、肥料といった生産資材の価格も高騰し、農家の経営を圧迫していると指摘。燃油高騰分を補填する国の「施設園芸セーフティネット構築事業」で、積立金に対する国の負担割合を高めるなど、営農の継続や経営安定に必要な対策を求めた。

宮本隆幸会長は「農畜産物は生産資材価格が上昇しても、価格転嫁が難しい。早急に万全な対策を講じてほしい」と訴えた。

（中尾有希）

日本TPPルール強調へ

APEC閣僚会議

日米中、台湾など21カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議（APEC）のオンライン形式の閣僚会議が8日、2日間の日程で始まった。日本からは萩生田光一経済産業相が出席し、中台双方が9月に加盟申請し注目が高まる環太平洋連携協定（TPP）に関し、自由貿易などを巡る高水準のルールを維持する重要性を強調した。

APECは太平洋を囲む国・地域が参加する経済協力の枠組み。TPPに加盟する全11カ国が、APECのメンバーとなっている。

萩生田氏は、アジア太平洋地域における自由で公正な経済秩序の形成に向け、中国を念頭に過度な産業補助金など市場機能をゆがめる措置の是正が重要と指摘した。今月下旬から開かれる世界貿易機関（WTO）の閣僚会議で医療物資の流通促進を図る必要性や「供給網の強靱化は同地域の経済成長に必須の課題」との考えも示した。

TPP加盟交渉の開始には加盟国の同意が必要。中国は国有企業への優遇措置などが加盟に向けた課題になるとみられ、各国への支持の働き掛けを強めている。

台湾も12日に予定されるAPEC首脳会議を通じ、各国に加盟への理解を求める構えだ。

アラカルト

◆ヘスタ熊本がショールーム

住宅事業などを手掛ける大倉（大阪市）は6日、熊本市中央区の上通アーケードに「HESTA（ヘスタ）熊本ショールーム」をオープンした＝写真。女性の社会進出に伴い、IoT（モノのインターネット）技術を駆使した「スマートホーム」で家事や育児、介護を手助けしようと、女性が気軽に立ち寄れる空間をコンセプトに開設した。顔認証技術で家族のプライバシーを守る防犯カメラや、スマートフォンで家電を操作できるミニロボット型機器などを展示。営業は午前10時～午後5時、月・火曜店休。

◆マツダ、CX－5大幅改良

マツダは8日、主力のスポーツタイプ多目的車（SUV）「CX－5」＝写真＝を大幅改良し、予約受け付けを始めた。衝撃を吸収する構造を車体に採用するなどして、運転手が疲れにくくした。荷室の形状も工夫し、荷物を出し入れしやすい。国内で12月上旬に発売する。希望小売価格は267万8500円～407万5500円。目標販売台数は明らかにしていない。

特別仕様車として、荷室に防水素材を使った「フィールドジャーニー」、内外装に黒色を配した「スポーツアピアランス」の2種類を追加した。

◆関西スーパー統合に「疑義」

関西スーパーマーケットの買収に名乗りを上げた首都圏地盤のスーパー、オーケーは8日、10月29日の関西スーパーの臨時株主総会でエイチ・ツー・オー（H_2O）リテイリンググループとの統合案が僅差で可決されたことに疑義が生じたと発表した。今月9日にも神戸地裁に差し止めの仮処分を申請する方針。司法判断によっては、関西スーパーの再編は白紙に戻ることになる。関西スーパーは8日、オーケーの主張に対し「総会は適法かつ公正に行われており、問題はない」とのコメントを出した。

◆英衛星用のロケット公開

三菱重工業は8日、英国の衛星通信サービス大手インマルサットの衛星を宇宙に運ぶH2Aロケットを製造拠点の飛島工場（愛知県飛島村）で報道陣に公開した＝写真。12月21日に鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げる予定だ。機体は、ロケットブースター4本と主エンジンを搭載した第1段と、第2段、最上部に位置し衛星を格納するフェアリングと呼ばれるカバーから成る。打ち上げ時の全長は53メートルで、総重量は443トンとなる見込み。

決算

9月期連結決算　純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（12月）の順

◇CEホールディングス増配
632（121）8（6.80）
21日

◇フィンテックグローバル無配継続
130（損失1,186）0
21日

人事

◇学情（22年1月下旬）会長（社長）中井清和▽社長（副社長）中井大志

宇野郁夫さん（うの・いくお＝元日本生命保険社長）2日午後10時ごろ、肺炎のため病院で死去、86歳。大分県出身。通夜・告別式は近親者で行った。後日、お別れの会を開く予定。

59年に日本生命入社。97年から社長、05年からは会長として11年までトップの座に就いた。生命保険協会の会長を2度務め、12年には国際保険会議から「保険の殿堂」に選ばれた。

主要通貨の対顧客相場　8日

（単位当たり円）

米ドル	114.62
カナダドル	92.80
EUユーロ	132.83
英ポンド	157.19
スイスフラン	125.42
豪ドル	86.00
ニュージーランドドル	82.78
シンガポールドル	84.97
タイバーツ	3.51
香港ドル	15.03
韓国100ウォン	9.80
インドネシア100ルピア	0.92
フィリピンペソ	2.41
インドルピー	1.69
メキシコペソ	6.58
南アフリカランド	9.05
台湾元	4.08
中国元	18.06
ロシアルーブル	1.85
マレーシアリンギット	27.37
ブラジルレアル	22.30

※三菱UFJ銀行の電信売り相場、ルピアは参考相場。中国元はみずほ銀行の電信売り相場、台湾元、リンギットは参考相場。レアルはブラジル銀行